

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

ECB 理事会について～今後の市場展望

- ① 政策金利、量的緩和などは現状を継続も、新型コロナの感染再拡大を受けて見直しを迫られています。
- ② 金融緩和の余地は小さいと見られますが、景気下振れリスクが高まれば量的緩和の拡充があり得ます。
- ③ 市場のリスク回避指向が強まり、目先はドル高主導でユーロは上昇を抑えられる可能性があります。

「コロナ後」の前提に変化

29日のECB(欧州中央銀行)定例理事会では、政策金利(主要オペ金利:0%、預金ファシリティ金利:-0.5%)は据え置き、PEPP(パンデミック緊急購入プログラム)に基づく、総額1兆3500億ユーロの資産購入や、無制限の資金供給オペなどの政策手段は継続されました。

新型コロナの新規感染が欧州全般で再拡大し、主要国で再び経済活動が制限され始めています。これを受けてECBも、リバウンド後も順調に景気回復する

とのシナリオの見直しを迫られています。声明文の中でも「経済の見通しとリスク評価の徹底的な再評価」がうたわれました。景気下振れリスクが強まれば、次回の理事会(12月10日)で景気見通しを下方修正し、量的緩和をさらに拡充する可能性が出てきました。

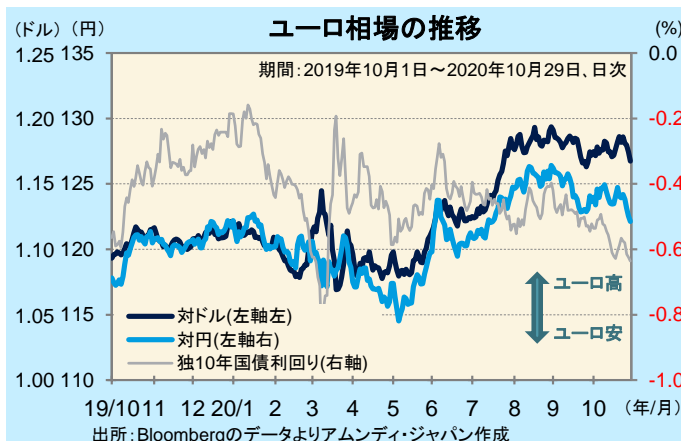
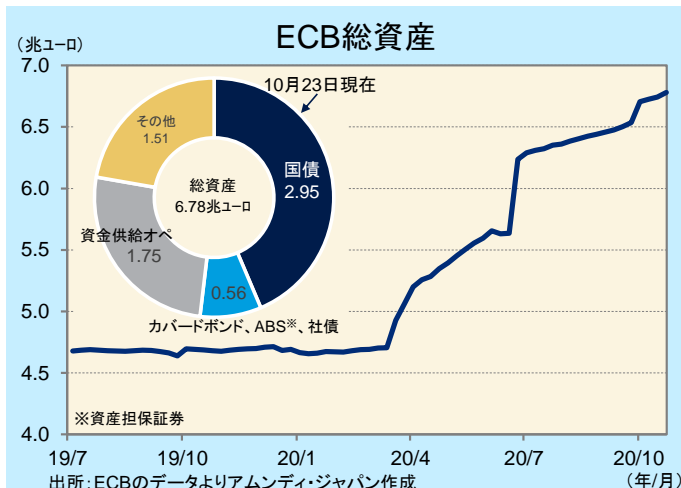
ECBは3月以来、国債等の購入、資金供給オペを急拡大させ、総資産は昨年末比で約2兆ユーロ増加し、金融政策目的の資産が約78%を占めているのが現状です。したがって、効果的な追加緩和の余地は狭まっていると見られます。ラガルド総裁は記者会見で、金融政策と7500億ユーロの復興基金や各国の財政政策が補完し合って景気を下支えすることの重要性を述べています。

リスク回避指向再び？

ユーロ相場は夏場以降、比較的狭い範囲で上下を繰り返してきました。その中でも、新型コロナの感染状況に対して敏感な状況が続いているほか、長期金利の低下も相場形成に影響しています。

今回の理事会を受けて、追加緩和の可能性が高まったとしてユーロは対ドル中心にやや下落しました。しかし、その背景には、新型コロナの感染再拡大で景気の先行き不透明感が強まり、再びドル

が基軸通貨として選好される動きが出てきた結果ともいえるでしょう。市場がリスク回避指向を強めることで、目先はドル高が主導する形で、ユーロは上昇を抑えられる可能性があります。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡します。必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2010018>